

対外・対内証券投資の動向(2023年3月分)

対外証券投資の取得超が大幅に拡大

- 財務省の「対外及び対内証券売買契約等の状況(指定報告機関ベース)」によると、3月の対外証券投資は+5兆4,019億円の取得超(前月は+1兆8,530億円の取得超)となった。対内証券投資は、▲9,275億円の処分超(前月は+1兆9,950億円の取得超)となった。この結果、対外・対内ネット合計では▲6兆3,294億円の流出超(前月は+1,421億円の流入超)となった。
- 3月の対外証券投資は、中長期債の買い越し額が前月の+4兆1,318億円から+5兆654億円に拡大。株式・投資ファンド持分は前月の▲2兆1,495億円の売り越しから+1,952億円の買い越しに転じた。また、短期債も前月の▲1,293億円の売り越しから+1,413億円の買い越しに転じた。
- 投資家部門別では、預金取扱機関の買い越し額は前月の+3兆9,444億円から+3兆9,858億円に拡大した。その他金融機関は、前月の▲1兆7,508億円の売り越しから+1兆8,302億円の買い越しに転じた。うち、信託銀行(信託勘定)は前月の▲8,850億円の売り越しから+7,127億円の買い越しに転じた。生命保険会社も前月の▲4,800億円の売り越しから+1,893億円の買い越しに転じた。また、投資信託委託会社等も前月の▲3,904億円の売り越しから+136億円の買い越しに転じた。
- 3月の対内証券投資は、株式・投資ファンド持分の売り越し額は前月の▲2,396億円から▲3兆6,083億円へ拡大。短期債は前月の+2兆7,132億円の買い越しから▲3,542億円の売り越しに転じた。一方、中長期債は前月の▲4,785億円の売り越しから+3兆350億円の買い越しに転じた。

市場営業部

チーフマーケット・エコノミスト

唐鎌 大輔

03-3242-7065

daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp

マーケット・エコノミスト

堀内 隆文

03-3242-7065

takafumi.horiuchi@mizuho-bk.co.jp

マーケット・エコノミスト

堀 堯大

03-3242-7065

takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

長谷川 久悟

03-3242-7065

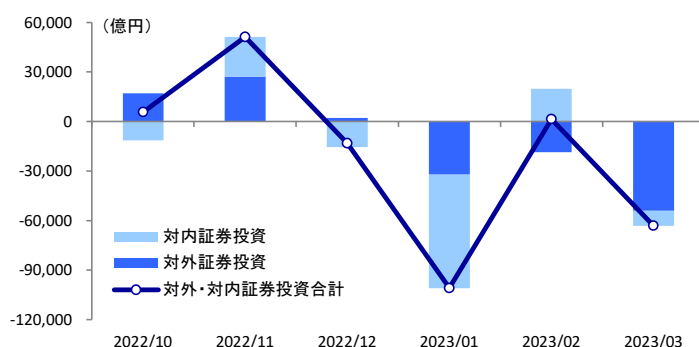
kyugo.hasegawa@mizuho-bk.co.jp

大島 由喜

03-3242-7065

yuki.ooshima@mizuho-bk.co.jp

図表 1: 対外・対内証券投資の動向



(注)ここでは、プラスは資金流入超、マイナスは資金流出超を示す。

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

(※図表の計数は詳細項目から合算しており、公表値と僅かに一致しない場合がある。以下同。)

図表 2: 対外証券投資(億円)

	2022/12	2023/01	2023/02	2023/03	3ヵ月平均	6ヵ月平均
株式・投資ファンド持分	18,748	16,678	-21,495	1,952	-955	1,788
取得	82,865	63,325	55,834	73,066	64,075	70,334
処分	64,117	46,646	77,329	71,115	65,030	68,545
中長期債	-14,687	11,180	41,318	50,654	34,384	8,585
取得	306,723	367,762	385,817	446,581	400,053	379,595
処分	321,410	356,582	344,499	395,927	365,669	371,010
短期債	-6,322	4,391	-1,293	1,413	1,504	-655
取得	34,899	45,598	36,686	50,172	44,152	43,361
処分	41,221	41,207	37,980	48,759	42,649	44,016
合計	-2,261	32,249	18,530	54,019	34,933	9,718

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 3: 対内証券投資(億円)

	2022/12	2023/01	2023/02	2023/03	3ヵ月平均	6ヵ月平均
株式・投資ファンド持分	1,744	2,654	-2,396	-36,083	-11,942	-842
取得	544,546	491,808	496,345	644,817	544,323	565,393
処分	542,802	489,154	498,741	680,900	556,265	566,235
中長期債	-55,943	-42,405	-4,785	30,350	-5,613	-12,575
取得	133,855	184,819	147,308	222,036	184,721	162,649
処分	189,798	227,223	152,093	191,686	190,334	175,224
短期債	38,731	-28,986	27,132	-3,542	-1,799	3,270
取得	242,250	339,299	327,419	284,060	316,926	296,654
処分	203,519	368,286	300,287	287,602	318,725	293,385
合計	-15,468	-68,737	19,951	-9,275	-19,354	-10,147

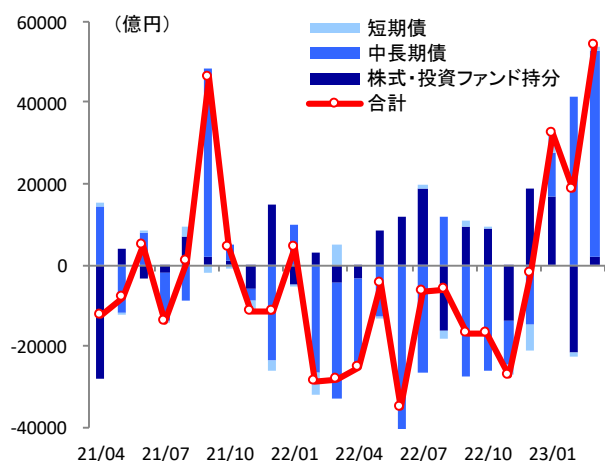
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 4: 投資家部門別対外証券投資(億円)

	2022/12	2023/01	2023/02	2023/03	3ヵ月平均	6ヵ月平均
公的部門	-5	-5	0	-67	-24	-14
中央銀行	0	0	0	0	0	0
一般政府	-5	-5	0	-67	-24	-14
預金取扱機関	-5,233	-314	39,445	39,859	26,330	10,402
銀行等(銀行勘定)	-5,179	-2,707	36,489	34,379	22,720	9,264
信託銀行(銀行勘定)	-54	2,391	2,955	5,480	3,609	1,138
その他部門	2,977	32,569	-20,914	14,227	8,627	-670
その他金融機関	5,403	35,100	-17,507	18,302	11,965	2,044
銀行等及び信託銀行(信託勘定)	25,779	24,205	-8,853	7,117	7,490	4,956
銀行等(信託勘定)	-29	-35	-2	-10	-16	16
信託銀行(信託勘定)	25,809	24,240	-8,851	7,127	7,505	4,941
金融商品取引業者	-4,443	13,341	13	9,153	7,502	6,409
生命保険会社	-21,937	-9,265	-4,801	1,893	-4,058	-11,150
損害保険会社	-11	-5	35	2	11	3
投資信託委託会社等	6,015	6,824	-3,904	136	1,019	1,826
その他	-2,426	-2,531	-3,407	-4,075	-3,338	-2,714

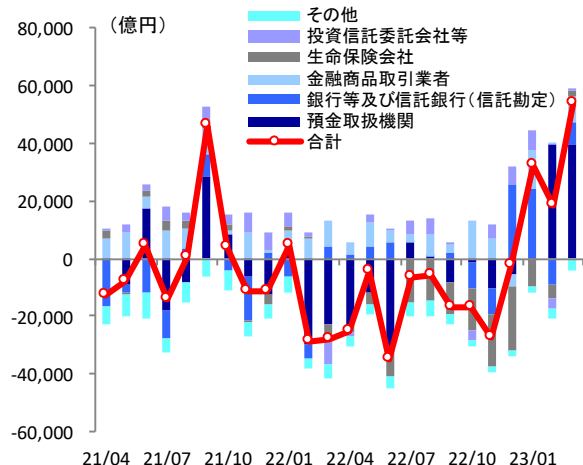
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 5: 対外証券投資



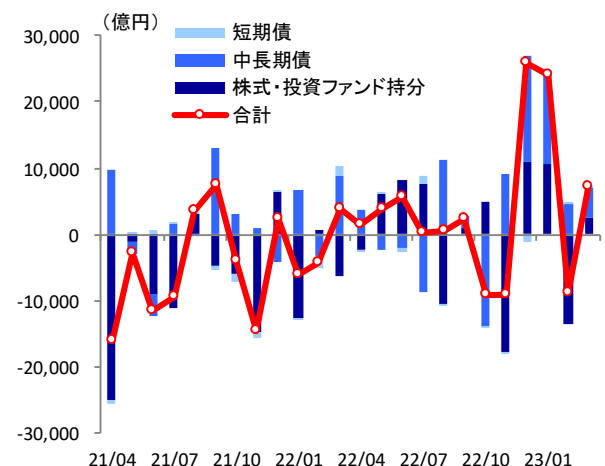
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 6: 投資家部門別対外証券投資



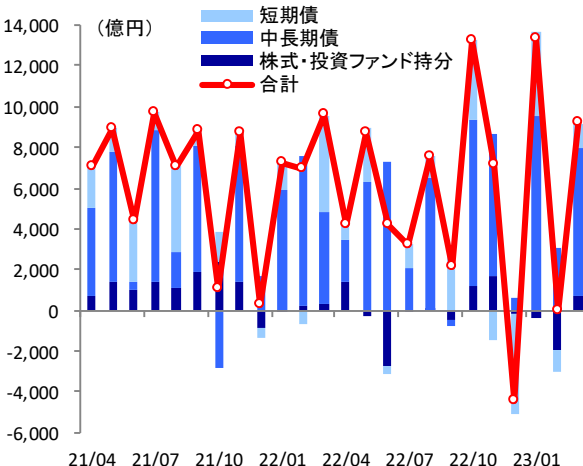
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 7: 銀行等(信託勘定)による対外証券投資



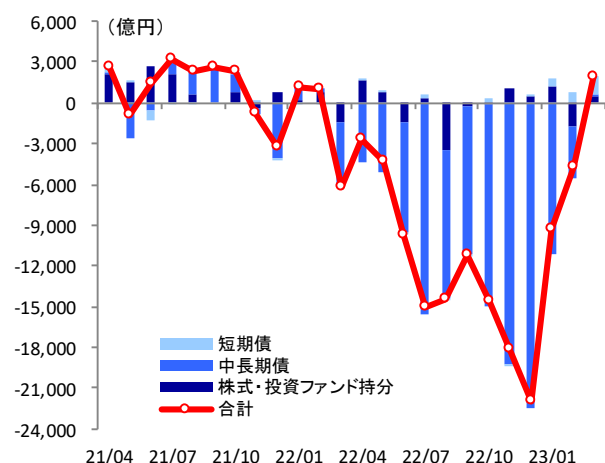
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 8: 金融商品取引業者による対外証券投資



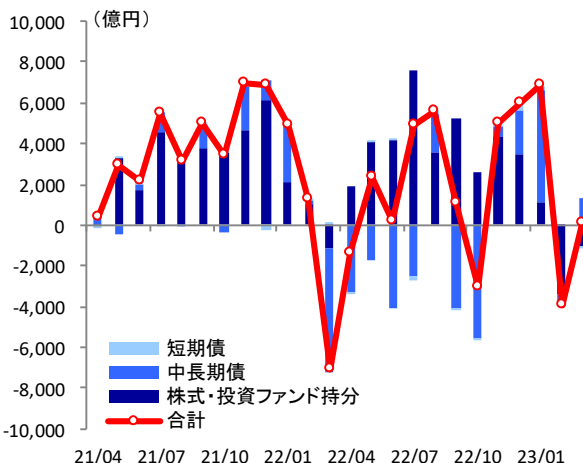
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 9: 生命保険会社による対外証券投資



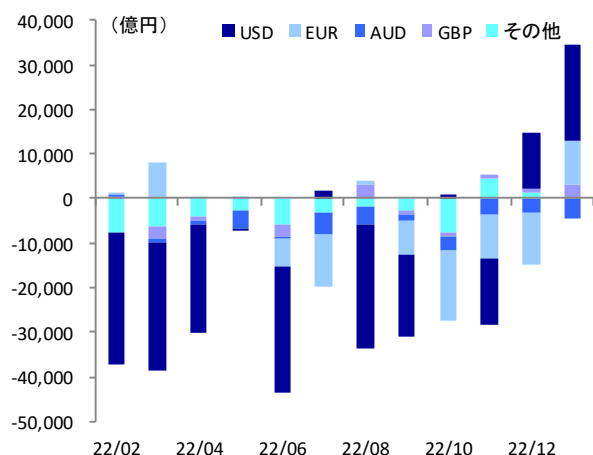
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 10: 投資信託による対外証券投資



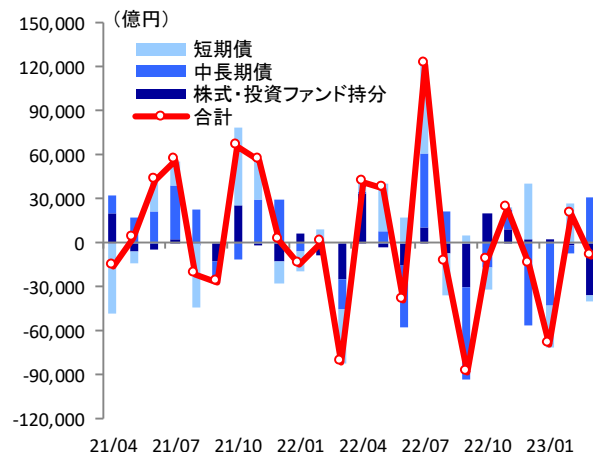
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 11: 建値通貨別対外証券投資



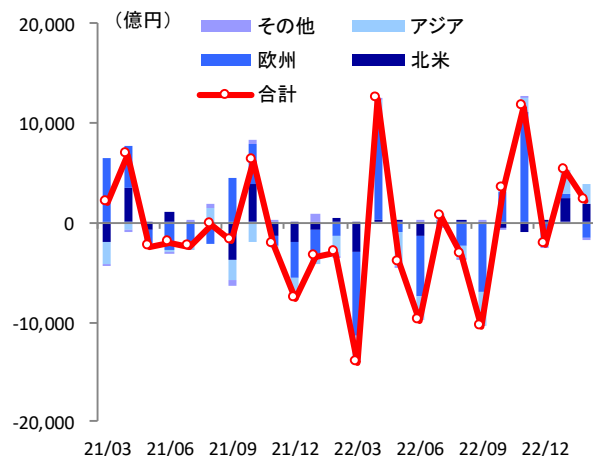
(資料) 財務省、日本銀行、INDB、みずほ銀行

図表 12: 対内証券投資



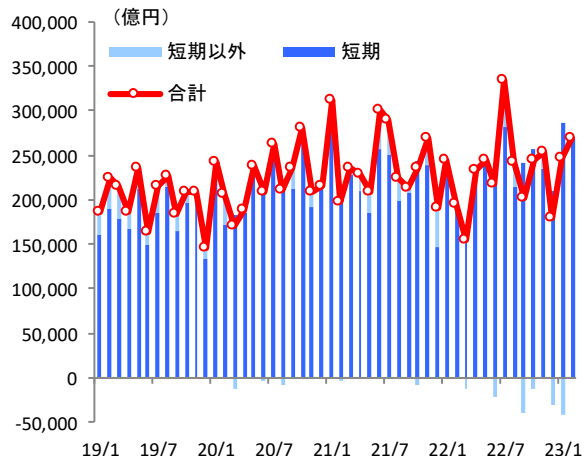
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 13: 海外投資家地域別株券売買状況



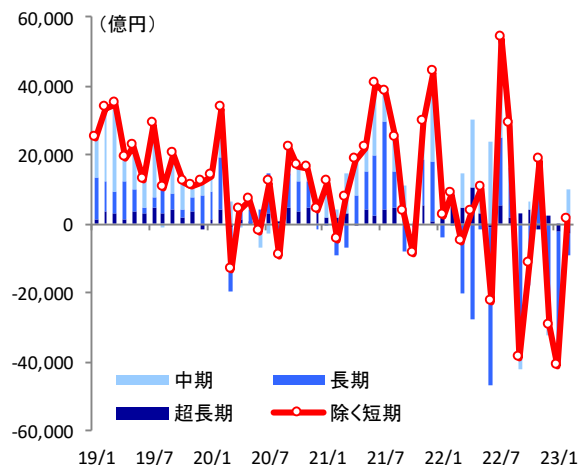
(資料) 東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

図表 14: 外国人投資家による公社債投資



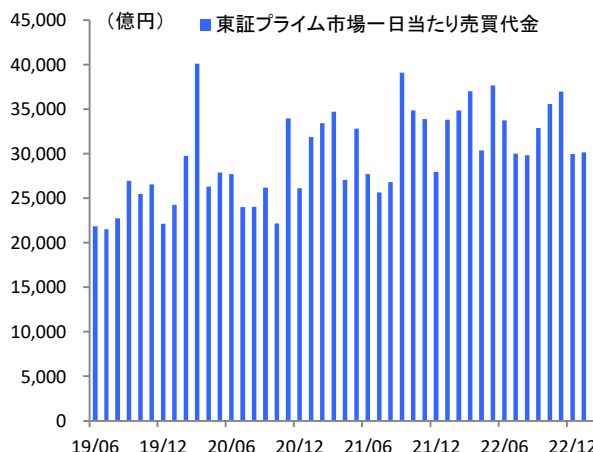
(資料) 日本証券業協会、みずほ銀行

図表 15: 外国人投資家による公社債投資(中長期国債)



(資料) 日本証券業協会、みずほ銀行

図表 16: 東証プライム市場一日当たり売買代金



(資料) 東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

(注)図表 11 のその他通貨には日本円は含まない。図表 13、図表 14、図表 15 は、財務省統計と類似の統計から対内証券投資動向の関連情報をみたもの。なお、互いの計数は一致しない。図表 13 の株式売買高はジャスダック上場銘柄は含まれない。図表 14 および図表 15 の日本証券業協会の統計は会員(証券会社)及び特別会員(ディーリング業務を行っている登録金融機関)の売買高が対象。償還を含まないといった要因から、財務省統計とは短期債を中心に乖離が大きい点に留意が必要。図表 16 は 2022 年 3 月までは東証 1 部一日当たり売買代金のデータ。

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。